

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成25年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市国際交流協会		
所在地	新潟市中央区礎町通3の町2086番地 クロスパルにいがた内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 堀川 武	電話番号	025-225-2727
	新潟市職員OB	ホームページ	<a href="http://www.nief.or.jp">http://www.nief.or.jp</a>
市所管課	国際課	電子メール	<a href="mailto:kyokai@nief.or.jp">kyokai@nief.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成2年1月19日 (平成24年2月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	国際交流事業を効果的かつ積極的に実施することにより、新潟市の国際化に寄与するとともに、国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を図る。		
経営理念 経営方針	新潟の地理的及び歴史的特性を活かし、市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進することにより、多様な文化を相互に認め尊重し、ともに生きる豊かな社会づくりに寄与することを目的として、次の事業を行う。 (1) 在住外国人及び留学生の支援 (2) 国際理解及び異文化理解の促進 (3) 国際交流及び協力活動の推進 (4) 広報、啓発並びに情報の収集及び提供		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
日本語講座			在住外国人を対象に日本語講座を開講する。春・秋の年2コースとし、学習段階別に午前5クラス、夜3クラスを設け受講者のレベルに合わせきめ細かな授業を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	1,471	1,362	1,035	1,300
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
受講生数		計画	人	66	70	70	70
		実績		74	69	50	

事業名 ②			事業概要				
外国を知る講座			米国、中国、フランス、韓国、ロシア5カ国の新潟市国際交流員が講師となり、市民を対象に、自国の文化や社会を紹介する各種講座を開講する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	129	167	32	123
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
受講生数		計画	人	490	600	300	220
		実績		599	722	261	

事業名 ③			事業概要				
国際交流・協力団体への助成・後援・共催			市内の国際交流・協力団体やその実施する国際交流・協力事業に対し、助成、後援、共催により、その活動を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	2,568	2,437	2,925	2,598
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業助成件数		計画	件	20	20	15	20
		実績		22	16	19	
団体助成件数		計画	件	10	10	5	5
		実績		3	4	4	

事業名 ④			事業概要				
広報紙「かけはし」及び外国語情報紙の発行			協会事業の案内や市内の国際交流イベント等を紹介する広報紙と、5カ国の言語で生活情報や日本・新潟の情報を掲載する外国語情報紙を毎月発行する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	1,434	1,424	1,280	1,258
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
広報紙「かけはし」発行部数		計画	部	22,800	25,000	23,200	23,200
		実績		23,300	23,300	23,300	
外国語情報紙発行部数		計画	部	33,600	42,960	40,000	28,800
		実績		36,600	40,800	38,700	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
役員数	13	7	7	7
常勤	1	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB		1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	12	5	5	5
市兼任	3	1	1	1
市職員OB	1			
他団体兼任				
その他	8	4	4	4
職員数	11	10	10	10
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	9	8	8	8
市兼任	4	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	5	5	5	5
見直し等の取組み	市国際課の兼務職員を削減 新規採用非常勤職員を有期化	役員定数・就任数削減 主任日本語講師廃止 市派遣を再任用(短時間)職員に切り替え		

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員の状況	管理職	2	1	1	1
	一般職	8	8	8	8
	合計	10	9	9	9
年齢構成	20代以下		1		1
	30代	1	1	2	1
	40代	6	5	5	5
	50代	2	2	2	2
	60代以上	1			
	合計	10	9	9	9

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度予算
報酬・給与等	18,793	18,095	19,701	20,478
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	447	1,434	1,850
常勤		200	1,200	1,200
内 市職員分				
非常勤		247	234	650
内 市職員分				
職員	18,793	17,648	18,267	18,628
常勤	5,460	5,565	5,538	5,878
内 市職員分				
非常勤	13,333	12,083	12,729	12,750
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員		200	1,200	1,200
常勤職員	5,460	5,565	5,538	5,878
見直し等の取り組み		公益財団法人移行に伴い報酬規程を制定し代表理事に報酬を支給		

## (4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常収益	21,705	5,790	11,995
	基本財産運用益	14,001	3,544	8,663
	特定資産運用益	167	42	7
	受取会費	0	0	0
	事業収益	4,408	1,737	1,429
	自主事業収益	4,348	1,737	1,429
	受託事業収益	60	0	0
	受取補助金等・負担金	100	100	127
	その他経常収益	3,029	367	1,769
	経常費用	42,844	38,150	37,737
	事業費	31,745	27,558	27,859
	公益目的事業費	31,745	27,558	27,859
	収益目的事業費	0	0	0
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	11,099	10,592	9,878
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 21,139	▲ 32,360	▲ 25,742
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 21,139	▲ 32,360	▲ 25,742	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	75	5,058		
当期経常外増減額	▲ 75	▲ 5,058	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 21,214	▲ 37,418	▲ 25,742	
一般正味財産期首残高	92,007	70,793	33,374	
一般正味財産期末残高	70,793	33,375	7,632	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	5	1	1
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	▲ 2,200	5,000	▲ 1,000
	当期指定正味財産増減額	▲ 2,195	5,001	▲ 999
	指定正味財産期首残高	1,005,588	1,003,393	1,008,394
指定正味財産期末残高	1,003,393	1,008,394	1,007,395	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	1,074,186	1,041,769	1,015,027	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	22,259	21,731	22,977
役員分	0	447	1,434
職員分	22,259	21,284	21,543

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部	資産の部合計	1,081,721	1,049,775	1,023,516
	流動資産	27,279	15,128	6,864
	現金預金	23,066	15,095	6,792
	未収金	1,127	6	48
	有価証券	3,063	0	0
	その他流動資産	23	27	24
	固定資産	1,054,442	1,034,647	1,016,652
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	53,023	33,524	15,825
	その他固定資産	1,419	1,123	827
	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	1,419	1,123	827	
その他投資等	0	0	0	
負債の部	負債の部合計	7,536	8,006	8,489
	流動負債	2,906	2,876	3,059
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	2,906	2,876	3,059
	固定負債	4,630	5,130	5,430
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	4,630	5,130	5,430	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,074,185	1,041,768	1,015,027
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	1,003,393	1,008,394	1,007,395
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	(特定資産充当額)	3,393	8,394	7,395
	一般正味財産	70,792	33,374	7,632
	代替基金	0	0	0
	その他一般正味財産	70,792	33,374	7,632
(基本財産充当額)	0	0	0	
(特定資産充当額)	49,630	20,000	3,000	
負債の部及び正味財産の部合計		1,081,721	1,049,774	1,023,516

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市財政支出等の合計	0	0	0
補助金	0	0	0
事業費補助金	0	0	0
運営費補助金	0	0	0
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

--

## (4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
純資産	1,074,185	1,041,768	1,015,027
公益目的保有財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 4,630	▲ 5,130	▲ 5,430
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 3,393	▲ 8,394	▲ 7,395
遊休財産額	66,162	28,244	2,202

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常損益		▲ 21,139 千円	▲ 32,360 千円	▲ 25,742 千円
自己資本比率	純資産	99.3 %	99.2 %	99.2 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	938.7 %	526.0 %	224.4 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	97.7 %	98.8 %	99.6 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	74,185 千円	41,768 千円	15,027 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	→ { ① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	○
		● 有		○
		● 有		○
		● 有		×

## （2）団体の自立性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	50.0 %	50.0 %	50.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	401 千円	174 千円	143 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 1,922 千円	▲ 3,236 千円	▲ 2,574 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	25.9 %	24.5 %	26.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,009 千円	1,059 千円	988 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	102.6 %	375.3 %	191.6 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	2.1 %	6.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
●	有 計画名称〔 経営計画 〕 計画期間 平成25年6月 ～ 平成26 年度
概要・数値目標	
平成25年度定時評議員会に上程 概要 1 経営計画の策定 2 協会の果たすべき役割（市民の国際交流支援や多文化共生事業等を実施,新潟市の国際化に寄与） 3 今後の事業展開（①在住外国人支援②国際理解・異文化理解促進③国際交流・協力活動推進④広報・情報収集・提供） 4 組織 5 財務状況及び改善方針 ※具体的な数値目標は設定せず。	
	無 未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	●	有 依頼時期 平成18 年度～ 依頼先職種〔 税理士 〕
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み	
●	有 取組内容 平成22 年度～ 〔 職員全員にメールアドレスを付与し、情報の共有化、情報伝達の効率化を図った。 〕
	無

④ 人材育成の取組み	
●	有 取組内容 年度～ 〔 国際理解・多文化共生に資する研修・講演等に、積極的に職員を参加させている。 〕
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況				
●	有 策定時期 平成12 年度～ 規定名称 情報公開規程	団体ホームページ掲載	●	定款等 平成13 年度～
	〔 〕		●	事業内容 平成13 年度～
			●	役員名簿 平成13 年度～
	無 未整備理由			役員報酬 年度～
			●	事業報告 平成13 年度～
			●	正味財産増減計算書 平成13 年度～
			●	貸借対照表 平成13 年度～
			●	事業計画書 平成13 年度～
		●	予算概要 平成13 年度～	

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
本市の国際化に寄与するよう、市との連携を図りながら、今後も公益目的事業の柱となる市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進する。					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		市民や学生を対象にグループワークを通じて多文化共生を理解する事業や、国際交流員が気軽に市民と対話するサロンスペースの活用事業などを新たに開始した。			
①	今後の改善・対応方針等	限られた予算の中で目的達成を目指し、事業の見直しを含め創意工夫を継続する。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	国際交流促進・在住外国人支援	事業継続	事業継続	事業継続	事業継続
今後の改善・対応	工程				

今後の取組み					
早期に中長期計画を策定し、法人運営の具体的な指針を設定することで、公益財団法人としての今後の事業展開、組織のあり方を示す。					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		平成24年度に「経営計画（素案）」をまとめ、理事会へ提示、意見を求めた。			
②	今後の改善・対応方針等	平成25年度定時評議員会で提案、議決し、実施中。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経営計画策定	評議員会提案、実施	新潟市国際化推進大綱策定に併せ改定、評議員会提案	新経営計画実施	継続
今後の改善・対応	工程				

今後の取組み					
公益性が高い財団であるがゆえに収入の増大は難しい面もあるが、収益性のある事業の実施や寄付の募集拡大など、財団が独自財源の確保に努力する。					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		受益性のある事業について参加費を徴収するとともに、広く寄付や広告等募集し、団体・個人から寄付を獲得。			
③	今後の改善・対応方針等	継続していく。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	寄付・広告募集	募集継続	募集継続	募集継続	募集継続
今後の改善・対応	工程				
	収益事業実施	受益者負担事業実施	受益者負担事業実施	受益者負担事業実施	受益者負担事業実施

今後の取組み					
本市の国際化に重要な役割を担っている点から、協会運営の必要最小限の経費については、市が財政的支援を行う必要がある。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		市は、年度当初に協会への運営費補助を予算化していたが、運営費用を賄える収入が確保できたため、平成24年度は市の補助を受けなかった。			
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	協会は市の国際化施策の一部を担っているため、これに必要な収入が確保できない場合は、市に財政支援を求めていく。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市の経費負担	予算執行	予算執行	予算執行	予算執行
工程					

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み					
市からの支援に頼らない財政状況とすることが課題であるとの認識も持っていることから、寄付金の募集や賛助会員制度の導入等を早急に実施し、来年度策定予定の中長期計画にも具体的施策を盛り込むことが望まれる。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		寄付金・広告募集の実施及び賛助会員制度創設に向けた検討を行った。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	寄付金・広告募集の実施継続とともに、賛助会員制度を創設した。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	寄付金・広告募集	募集継続	募集継続	募集継続	募集継続
工程	賛助会員制度創設	定時評議員会へ提案・募集を開始	募集継続	募集継続	募集継続

今後の取組み					
外債については、今後も為替相場など常に注視し、状況に応じた的確な判断・対応が必要である。					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		円高が進行する中、情報を収集し、引き続き為替相場などに注視している。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	経済状況を注視しつつ、現有外債については満期保有を原則とする一方で、期限前償還があった場合は安全で多様な運用を、適宜市と協議し検討する。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	基本財産運用	適宜検討	適宜検討	適宜検討	適宜検討
工程					

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>
平成24年度まで自主財源により事業を実施してきたが、近年の円高で基本財産運用益が激減し、事業費維持は難渋している。しかし、平成24年度に新潟市の補助を予定していたが、収入を確保することができず、補助を受けることはなかった。依然として厳しい財政状況が続くと見込まれるが、財政調整積立基金の取り崩しによる正味財産の減少や借入金もなく、その意味では財務は健全といえることができるかもしれないが、事業費の削減に依拠して収支の均衡を図ることは、財団設立目的に沿った事業実施を縮小させる懸念がある。
<b>団体の自立性</b>
平成22年度から市兼務職員を削減し、平成23年度には正職員から再任用職員に切り換えた。また、協会雇用職員は勤務時間を開館時間に合わせるなど、人的な面では財団の主体性を高めている一方、24年度から市補助金の予算化など、財務的には自立性を損なう面も現れている。
<b>経営の効率性・適正性</b>
本来、国際交流・多文化共生の事業で収益性を高めることは困難だが、主催事業への協賛金募集やコピー機の有料貸出しなど、着実に収入増に取り組んでいる。今後、公益財団法人移行による税制上の優遇措置適用を訴え、広範に広告や寄付を募る一方で賛助会員制度を発足させるなど、自主財源の一層の拡充に努めるとともに、事業の見直しや経費節減を進め、収支改善を図り、団体運営の適正性を確保する。
<b>その他</b>
平成21年度末に懸案の事務室移転を実施し、国際友好会館の機能拡充を図った。また、21年秋に理事・評議員による公益財団法人移行検討委員会を立ち上げ、協会のあり方や財政課題について検討し、22年度末に定款案を報告した。これを基に23年度に公益認定を申請したが、認定審査における意見を踏まえ、速やかに移行の成果を示したい。なお、中長期計画を今年度策定し、計画に沿った運営を目指している。
<b>総括的な所見</b>
国際交流・多文化共生推進のため、今後とも市と密接に連携し、在住外国人支援や異文化理解、市民活動支援等柱とする協会の各種事業を実施し、新潟市の国際化に寄与していきたい。このため、十分な基本財産運用益確保が困難な期間は、協会事業の見直しを含め独自に収支改善に努めるとともに、最小限の市の財政支援を得て、運営を図るものである。

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>
国際交流はもとより、在住外国人支援を中心とした事業を継続的に実施、展開することにより、本市の多文化共生社会実現に向けた施策の一翼を担っている点は大いに評価している。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>
現在の経済情勢では、基本財産運用収入の増加を見込むことは難しい状況にあり、今後も世界経済情勢の変化が見込まれないと、市からの財政支援は増加していくことが懸念される。
<b>今後の指導方針</b>
自主事業収入の増加や、寄付の募集拡大、賛助会員の獲得など自主財源の確保に努力し、経営基盤の増強を図るよう求める。

## 【今後の取組み】

①	本市の国際化に寄与するよう、市との連携を図りながら、今後も公益目的事業の柱となる在住外国人への支援及び市民の諸外国との交流・協力活動を推進する。
②	公益性が高い財団であるがゆえに収入の増大は難しい面もあるが、寄付・広告の募集拡大や賛助会員の獲得など、財団が独自財源の確保に努力する。
③	本市の国際化に重要な役割を担っている点を鑑み、運営に関する必要最小限の経費に対しては、市が財政的支援を行う必要があると考える。
④	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
<b>総括的な所見</b>			
<p>中長期計画（経営計画）を策定したことは評価できる。                  また、賛助会員制度の創設等、自主財源の確保に努めた点、限られた予算の中で創意工夫して新たな事業を始めた点は評価できる。                  重要な事業を担っているが、近年、円高により基本財産運用益が減少しており、財政基盤が不安定である。財政基盤の主体が財産運用益という状況では、安定した事業運営は難しい。</p>			
<b>今後の取組みに対する評価、改善指示事項</b>			
<p>限られた予算で高い効果を得るために、事業内容の費用対効果を検証し、優先度が高い事業に絞り込む、選択と集中や事業の見直しが必要である。                  今後も、安定的に事業を実施し、サービスを提供していくため、自主財源の確保に努める必要がある。                  しかし、設立目的を果たすための財源が不十分と判断される状況となれば、市からの支援はやむを得ず、今後も基本財産運用益が減少した場合、市からの補助金の増加が懸念される。                  新潟市国際化推進大綱を踏まえた経営計画の策定に向けて、国際交流・多文化共生推進のためにどのような事業を行う必要があるかを検討する必要がある。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成25年12月	代表理事	堀川 武
<p>定款及び平成25年度に策定した経営計画において、市民の国際交流支援や多文化共生事業等を担うことを通じて新潟市の国際化に寄与し、また今後災害時の外国籍市民の支援を課題としてあげています。このため、指示事項に則り、市の国際化推進大綱の改定を踏まえた協会事業を効率的に推進するとともに、平成25年度創設した賛助会員制度等を充実させ自主財源の確保に努めてまいります。</p>		

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<b>改善指示事項</b>					
限られた予算で高い効果を得るために、事業内容の費用対効果を検証し、優先度が高い事業に絞り込む、選択と集中や事業の見直しが必要である。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	限られた予算の中で、目標達成に向けて事業の費用対効果を精査し、見直しを行う。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程	事業見直し	事業洗い出し	見直し検証・新たな精査継続	見直し検証・新たな精査継続

<b>改善指示事項</b>						
今後も、安定的に事業を実施し、サービスを提供していくため、自主財源の確保に努める必要がある。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	平成25年度に創設した賛助会員制度の下、法人・個人会員の獲得とともに、寄付・広告の獲得も併せて周知し、自主財源の確保に努める。				
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	工程	賛助会員制度	制度創設	制度周知・会員獲得	制度周知・会員獲得	制度周知・会員獲得
		寄付・広告募集	募集継続	募集継続	募集継続	募集継続

改善指示事項						
新潟市国際化推進大綱を踏まえた経営計画の策定に向けて、国際交流・多文化共生推進のためにどのような事業を行う必要があるかを検討する必要がある。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	現在の新潟市国際化推進大綱が平成27年度改定であることから、国際交流・多文化共生も含め平成25年度・26年度に策定作業を行う予定であり、経営計画及び事業についても大綱の改定を踏まえた内容に改定予定。				
	工程	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		経営計画改定検討	経営計画の策定	新潟市国際化推進大綱改定に併せ経営計画改定	新経営計画に基づく事業検討	新経営計画に基づく事業継続